

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月13日

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1605 URL <https://www.inpex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 隆之
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット ジェネラルマネージャー (氏名) 細野 宗宏 (TEL) 03-5572-0233
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	971,388	4.0	474,281	32.7	519,278	34.1	96,106	138.1
2018年3月期	933,701	6.8	357,363	6.2	387,269	16.0	40,362	△12.6

(注) 包括利益 2019年3月期 116,061百万円(-%) 2018年3月期 △42,266百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	65.81	—	3.2	11.5	48.8
2018年3月期	27.64	—	1.4	9.0	38.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 28,363百万円 2018年3月期 4,192百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,793,545	3,257,584	62.7	2,058.95
2018年3月期	4,252,386	3,158,868	68.6	1,997.24

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,006,480百万円 2018年3月期 2,916,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	238,566	△682,005	405,184	239,652
2018年3月期	278,539	△351,908	34,742	276,079

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	26,286	65.1	0.9
2019年3月期	—	9.00	—	15.00	24.00	35,048	36.5	1.2
2019年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		38.9	

(注1) 2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭 記念配当 6円00銭

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。甲種類株式(非上場)の配当の状況については、別紙の「甲種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注3) 当社は、2019年6月下旬に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年4月1日～2019年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	549,000	25.3	244,000	7.8	228,000	△7.7	44,000	29.3	30.13
通 期	958,000	—	442,000	—	430,000	—	90,000	—	61.64

（注）当社は、2019年6月下旬に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。従いまして、経過期間となる2019年12月期は、当社および仮決算子会社*等につきましては、2019年4月1日から2019年12月31日の9か月間を連結対象期間、12月決算の子会社につきましては、従来通り、2019年1月1日から2019年12月31日の12か月間を連結対象期間としています。

*仮決算子会社とは決算日は12月31日であるものの、連結決算に与える影響が相対的に大きいため、3月31日に組み替えて決算を行った子会社であります。

（参考）

下記の％表示（調整後増減率）は、当社および仮決算子会社等の当期業績を9か月（2018年4月1日から2018年12月31日）、12月決算の子会社の当期業績につきましては12か月（2018年1月1日から2018年12月31日）として調整した金額を次期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	（単位：百万円）
958,000 19.7%	442,000 6.9%	430,000 △3.5%	90,000 72.1%	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,462,323,600株	2018年3月期	1,462,323,600株
② 期末自己株式数	2019年3月期	2,123,800株	2018年3月期	1,966,500株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,460,260,300株	2018年3月期	1,460,357,100株

(注)2019年3月期の自己株式数には、役員報酬BIP信託の保有する当社株式157,300株が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	136,137	△41.7	12,821	△72.4	39,457	30.9	32,214	—
2018年3月期	233,574	△9.5	46,390	△28.4	30,136	△75.4	1,764	△98.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	22.06		—					
2018年3月期	1.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	3,165,750		2,381,619		75.2	1,631.02		
2018年3月期	2,918,963		2,383,265		81.6	1,631.97		

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,381,619百万円 2018年3月期 2,383,265百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照してください。

(甲種類株式の配当の状況)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00
2019年3月期	—	3,600.00	—	6,000.00	9,600.00
2019年12月期(予想)	—	4,800.00	—	4,800.00	9,600.00

(注1) 2019年3月期期末配当金の内訳

普通配当 3,600円 記念配当2,400円

(注2) 2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

(注3) 当社は、2019年6月下旬に開催予定の定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2019年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(1株当たり情報)	38
(重要な後発事象)	38
(開示の省略)	38
4. 個別財務諸表	39
(1) 貸借対照表	39
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
5. その他	45
(1) 生産、受注及び販売の状況	45

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、米国経済が総じて好調に推移したものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速など、先行き不透明な状況にあります。我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、個人消費、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、代表的指標のひとつであるブレント原油(期近もの終値ベース)で当期は1バレル当たり67.64米ドルから始まり、米国による対イラン制裁再発動の発表に伴うイラン原油の輸出減少による需給の逼迫感が広まったことから、昨年5月には79.80米ドルまで上昇しました。その後、米国の原油生産及び原油在庫の増加等を背景に相場は下落傾向となり、8月には70.76米ドルまで値下がりしましたが、米国の制裁を控えイランからの原油輸出量が減少し始めたことと、それを補うOPECの増産余地が想定よりも乏しいとの見方が浮上したこと、さらに米国のシェールオイルの増産が鈍るという需給逼迫観測が広がったこと等から、原油価格は上昇基調に転じ、10月に84.98米ドルに達しました。しかし、世界経済に対する減速懸念が台頭したことに加え、一部の国に対してイラン産原油の輸入を一定期間認める制裁免除措置が発表されたことや、12月のOPEC総会後の減産遵守に対する市場の懐疑的な見方から需給逼迫感が緩んだこと等により、本年1月に54.91米ドルまで下落しました。その後、米中貿易摩擦の解消が期待されたことや、主要産油国の協調減産の継続により需給が引き締まるとの見方が広がったこと等から、原油価格は上昇基調に転じ、最終的には68.39米ドルで当期を終えております。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。これらを反映して、当期における当社グループの原油の平均販売価格は、前期に比べ、1バレル当たり14.00米ドル上昇し、70.30米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル106円台で始まりましたが、米国を中心とした堅調な経済指標・企業業績並びに米朝首脳会談の実現等による国際情勢の安定を受け、米ドルは前年度末の下げ分を回復、10月には114円台まで上昇しました。10月以降は米中貿易摩擦の激化等より米金利や株式市場の下落に見舞われる中、12月には米国連邦公開市場委員会(FOMC)による利上げ見通しの修正を受けてドルの先高観が後退、さらに年初には米国大手IT企業の業績下方修正に端を発して急激に円高が進行しました。その後、米中貿易問題解決への期待感や米国の経済指標の堅調な推移等により、ドル円相場は値を戻し、期末公示仲値(TTM)は、前期末から4円74銭円安の111円01銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前期に比べ、57銭円高の1米ドル110円70銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、原油価格が上昇したことにより、売上高は、前期比376億円、4.0%増の9,713億円となりました。このうち原油売上高は前期比724億円、10.2%増の7,826億円、天然ガス売上高は前期比373億円、18.0%減の1,707億円です。当期の販売数量は、原油が前期比12,379千バレル、11.0%減の100,503千バレルとなり、天然ガスは、前期比31,965百万立方フィート、12.1%減の232,851百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、前期比33,652百万立方フィート、18.1%減の151,922百万立方フィート、国内天然ガスは、前期比45百万立方メートル、2.1%増の2,169百万立方メートル、立方フィート換算では80,930百万立方フィートとなっております。販売価格は、海外原油売上の平均価格が1バレル当たり70.30米ドルとなり、前期比14.00米ドル、24.9%上昇、海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり3.18米ドルとなり、前期比1.86米ドル、36.9%下落、また、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり53円46銭となり、前期比7円10銭、15.3%上昇しております。売上高の平均為替レートは1米ドル110円70銭となり、前期比57銭、0.5%の円高となりました。

売上高の増加額376億円を要因別に分析しますと、販売数量の減少により993億円の減収、平均単価の上昇により1,391億円の増収、売上の平均為替レートが円高となったことにより47億円の減収、その他の売上高が26億円の増収となりました。

一方、売上原価は、マハカム沖鉦区に係る原価の剥落等により、前期比847億円、17.0%減の4,133億円、探鉦費は前期比103億円増の116億円、販売費及び一般管理費は前期比48億円、6.3%減の721億円です。以上の結果、営業利益は前期比1,169億円、32.7%増の4,742億円となりました。

営業外収益は、持分法による投資利益の増加等により前期比156億円、28.3%増の709億円、営業外費用は前期比5億円、2.2%増の259億円となりました。この結果、経常利益は前期比1,320億円、34.1%増の5,192億円となりました。

特別損失は、生産量及び米州天然ガス価格の見通しの下落等に伴い一部プロジェクトで減損損失を計上したことにより、252億円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比878億円、28.4%増の3,972億円、非支配株主に帰属する当期純利益は6億円です。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比557億円、138.1%増の961億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本

販売数量の増加、ガス価の上昇により、売上高は前期比202億円、16.9%増の1,403億円となり、営業利益は前期比39億円、15.7%増の292億円となりました。

②アジア・オセアニア

油価は上昇したものの、販売数量の減少により、売上高は前期比572億円、38.4%減の916億円となり、営業利益は前期比10億円、3.8%減の273億円となりました。

③ユーラシア(欧州・NIS諸国)

販売数量の増加、油価の上昇により、売上高は前期比281億円、31.7%増の1,167億円となり、営業利益は前期比100億円、46.8%増の314億円となりました。

④中東・アフリカ

販売数量は減少したものの、油価の上昇により、売上高は前期比491億円、8.7%増の6,144億円となり、営業利益は前期比1,070億円、35.1%増の4,120億円となりました。

⑤米州

油価は上昇したものの、販売数量の減少により、売上高は前期比26億円、24.2%減の83億円となりましたが、売上原価の減少等により、営業損失は前期比19億円、17.9%減の87億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4兆7,935億円となり、前連結会計年度末の4兆2,523億円と比較して、5,411億円の増加となりました。流動資産は4,577億円で、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して86億円の減少となりました。固定資産は4兆3,358億円で、有形固定資産及び投資その他の資産の増加等により前連結会計年度末と比較して5,497億円の増加となりました。

一方、負債は1兆5,359億円で、前連結会計年度末の1兆935億円と比較して4,424億円の増加となりました。このうち流動負債は3,720億円で、前連結会計年度末比665億円の増加、固定負債は1兆1,639億円で、前連結会計年度末比3,758億円の増加となりました。

純資産は3兆2,575億円となり、前連結会計年度末比987億円の増加となりました。このうち、株主資本は2兆6,378億円で、前連結会計年度末比696億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は3,686億円で、前連結会計年度末比201億円の増加、非支配株主持分は2,511億円で、前連結会計年度末比89億円の増加となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したこと等により、営業活動の結果得られた資金は前期比399億円減少の2,385億円となりました。投資活動の結果使用した資金は、定期預金の払戻による収入が減少したことや長期貸付けによる支出が増加したこと等により、前期比3,300億円増加の6,820億円となりました。財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入が増加したこと等により、前期比3,704億円増加の4,051億円となりました。現金及び現金同等物に係る換算差額は18億円のプラスとなり、これを加えた結果、当期中に減少した資金は364億円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の2,760億円から当期中に減少した資金364億円を差し引いた2,396億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、決算期変更を予定しているため、当社および仮決算子会社^{※1}等は、2019年4月1日から2019年12月31日の9か月間を、12月決算の子会社は2019年1月1日から2019年12月31日の12か月間を連結対象期間としています。

通期	2019年3月期 (調整後実績 ^{※2})	2019年12月期 (予想)	調整後増減率
売上高(億円)	8,001	9,580	19.7%
営業利益	4,136	4,420	6.9%
経常利益	4,456	4,300	△3.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	523	900	72.1%

※1 仮決算子会社とは決算日は12月31日であるものの、連結決算に与える影響が相対的に大きいと見られるため、3月31日に組み替えて決算を行った子会社であります。

※2 2019年3月期(調整後実績)の金額および調整後増減率は、当社および仮決算子会社等の当期業績を9か月(2018年4月1日から2018年12月31日)、12月決算の子会社の当期業績につきましては12か月(2018年1月1日から2018年12月31日)として調整した金額を表示しています。

売上高では、第2四半期連結累計期間で当期比25.3%増収の5,490億円、通期では調整後当期比19.7%増収の9,580億円を見込んでおり、営業利益では、第2四半期連結累計期間で当期比7.8%増益の2,440億円、通期では調整後当期比6.9%増益の4,420億円を見込んでおります。

また経常利益は、第2四半期連結累計期間で当期比7.7%減益の2,280億円、通期では調整後当期比3.5%減益の4,300億円となる見込みであり、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結累計期間で当期比29.3%増益の440億円、通期では調整後当期比72.1%増益の900億円となる見込みです。

売上高については、油価安の影響があるものの、イクシスLNGプロジェクトのランプアップやプレリユードFLNGプロジェクトの生産開始により調整後当期比で増収となる見込みとなっております。増収に伴う売上原価の増加や、探鉱費の増加があるものの、営業利益は、調整後当期比で増益となる見込みです。営業外損益では、当期に計上いたしました一過性利益の剥落等により経常利益は調整後当期比で減益となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、減損損失が剥落すること等により、調整後当期比で増益となる見込みです。なお、上記見通しは、油価(ブレント)を、通期平均で1バレル当たり65米ドル、為替レートを、年度を通じて1米ドル110円として算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

2018年5月に策定しました「中期経営計画2018-2022」にてお示しした還元方針に基づき、2018年度から2022年度までの中期経営計画期間中、安定的な配当を基本とし、配当性向は30%以上として、業績の成長に応じて段階的に株主還元を強化してまいります。

上記基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては、普通株式の期末配当金は1株

当たり普通配当9円に記念配当6円を加えた15円とし、中間配当金の1株当たり9円とあわせ、1株当たり年間24円を予定しております。また、甲種類株式（非上場）の期末配当金は1株当たり普通配当3,600円に記念配当2,400円を加えた6,000円とし、中間配当金の1株当たり3,600円とあわせ、1株当たり年間9,600円を予定しております。

次期の配当予想額につきましては、普通株式は1株当たり中間配当金12円、期末配当金12円の1株当たり年間24円を予定しております。また、甲種類株式は1株当たり中間配当金4,800円、期末配当金4,800円の1株当たり年間9,600円を予定しております。

なお、2013年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）と日本基準との差異についての調査等を行っております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 276,102	※4 239,675
受取手形及び売掛金	66,900	※4 92,217
たな卸資産	※1, ※4 32,321	※1, ※4 40,100
未収入金	71,014	68,331
その他	※4 40,997	※4 30,644
貸倒引当金	△20,984	△13,257
流動資産合計	466,350	457,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	201,045	187,191
坑井（純額）	38,323	259,310
機械装置及び運搬具（純額）	99,472	1,304,356
土地	19,098	18,930
建設仮勘定	1,678,743	506,399
その他（純額）	7,936	2,805
有形固定資産合計	※2, ※4, ※5 2,044,619	※2, ※4, ※5 2,278,994
無形固定資産		
のれん	54,037	47,276
探鉱開発権	153,168	152,977
鉱業権	328,086	314,759
その他	6,210	5,200
無形固定資産合計	541,502	520,213
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 367,417	※3, ※4 419,064
長期貸付金	※4 295,861	※4 592,786
生産物回収勘定	589,098	568,059
繰延税金資産	20,316	13,746
その他	※4 11,359	※4 17,258
貸倒引当金	△849	△789
生産物回収勘定引当金	△81,625	△70,017
探鉱投資引当金	△1,664	△3,482
投資その他の資産合計	1,199,913	1,536,625
固定資産合計	3,786,035	4,335,834
資産合計	4,252,386	4,793,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,675	32,205
短期借入金	71,250	127,184
未払法人税等	17,234	19,281
未払金	94,360	113,179
事業損失引当金	9,887	9,971
探鉱事業引当金	4,005	7,303
役員賞与引当金	62	96
資産除去債務	407	3,309
その他	62,555	59,469
流動負債合計	305,439	372,000
固定負債		
長期借入金	627,326	1,014,013
繰延税金負債	36,195	25,129
株式給付引当金	—	21
特別修繕引当金	380	479
退職給付に係る負債	5,937	6,265
資産除去債務	111,128	110,107
その他	7,110	7,943
固定負債合計	788,078	1,163,961
負債合計	1,093,517	1,535,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	673,574	673,574
利益剰余金	1,609,094	1,678,914
自己株式	△5,248	△5,434
株主資本合計	2,568,230	2,637,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,217	2,831
繰延ヘッジ損益	25,724	6,359
為替換算調整勘定	312,507	359,425
その他の包括利益累計額合計	348,449	368,616
非支配株主持分	242,188	251,103
純資産合計	3,158,868	3,257,584
負債純資産合計	4,252,386	4,793,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	933,701	971,388
売上原価	※2 498,039	※2 413,300
売上総利益	435,662	558,088
探鉱費	1,327	11,679
販売費及び一般管理費	※1, ※2 76,971	※1, ※2 72,127
営業利益	357,363	474,281
営業外収益		
受取利息	6,477	7,644
受取配当金	4,778	6,760
持分法による投資利益	4,192	28,363
貸倒引当金戻入額	197	8,357
生産物回収勘定引当金戻入益	17,528	—
受取補償金	12,625	7,498
為替差益	—	1,941
その他	9,467	10,358
営業外収益合計	55,266	70,924
営業外費用		
支払利息	7,075	17,333
生産物回収勘定引当金繰入額	—	1,468
探鉱事業引当金繰入額	—	203
為替差損	10,472	—
その他	7,812	6,923
営業外費用合計	25,360	25,927
経常利益	387,269	519,278
特別損失		
減損損失	※3 79,970	※3 25,236
特別損失合計	79,970	25,236
税金等調整前当期純利益	307,299	494,042
法人税、住民税及び事業税	308,351	399,919
法人税等調整額	1,048	△2,660
法人税等合計	309,399	397,258
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,100	96,783
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△42,462	677
親会社株主に帰属する当期純利益	40,362	96,106

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,100	96,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,711	△7,387
為替換算調整勘定	△68,317	46,094
持分法適用会社に対する持分相当額	24,439	△19,429
その他の包括利益合計	※1 △40,166	※1 19,277
包括利益	△42,266	116,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,495	116,273
非支配株主に係る包括利益	△44,762	△211

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	676,273	1,595,018	△5,248	2,556,852
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,699			△2,699
剰余金の配当			△26,286		△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益			40,362		40,362
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,699	14,076	—	11,377
当期末残高	290,809	673,574	1,609,094	△5,248	2,568,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,479	717	379,119	386,316	264,372	3,207,542
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,699
剰余金の配当						△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益						40,362
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,737	25,007	△66,612	△37,866	△22,184	△60,051
当期変動額合計	3,737	25,007	△66,612	△37,866	△22,184	△48,674
当期末残高	10,217	25,724	312,507	348,449	242,188	3,158,868

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	673,574	1,609,094	△5,248	2,568,230
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△26,286		△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益			96,106		96,106
自己株式の取得				△186	△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	69,820	△186	69,633
当期末残高	290,809	673,574	1,678,914	△5,434	2,637,863

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,217	25,724	312,507	348,449	242,188	3,158,868
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益						96,106
自己株式の取得						△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,386	△19,365	46,918	20,166	8,914	29,081
当期変動額合計	△7,386	△19,365	46,918	20,166	8,914	98,715
当期末残高	2,831	6,359	359,425	368,616	251,103	3,257,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307,299	494,042
減価償却費	92,805	106,899
減損損失	79,970	25,236
のれん償却額	6,760	6,760
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	△21,190	1,241
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	△458	3,660
その他の引当金の増減額(△は減少)	6,810	△5,781
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19	383
受取利息及び受取配当金	△11,255	△14,405
支払利息	7,075	17,333
為替差損益(△は益)	11,048	△1,047
持分法による投資損益(△は益)	△4,192	△28,363
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	53,465	33,127
生産物回収勘定(非資本支出)の増減額(△は増加)	9,632	4,639
売上債権の増減額(△は増加)	2,846	△25,372
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,097	△11,359
仕入債務の増減額(△は減少)	20,604	△13,427
未収入金の増減額(△は増加)	△287	△11,666
未払金の増減額(△は減少)	12,221	14,408
前受金の増減額(△は減少)	4,848	4,443
その他	12,467	17,017
小計	588,395	617,768
利息及び配当金の受取額	24,459	21,120
利息の支払額	△5,077	△12,242
法人税等の支払額	△329,238	△388,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,539	238,566

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△259,990	△249,615
定期預金の払戻による収入	593,900	249,616
有形固定資産の取得による支出	△271,324	△210,732
有形固定資産の売却による収入	236	209
無形固定資産の取得による支出	△1,364	△809
投資有価証券の取得による支出	△127,785	△104,766
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△24,135	△31,631
短期貸付金の増減額(△は増加)	50	813
長期貸付けによる支出	△172,533	△262,671
長期貸付金の回収による収入	273	264
権益取得による支出	△100,906	△107,862
その他	11,671	35,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△351,908	△682,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	392	1,840
長期借入れによる収入	77,612	497,777
長期借入金の返済による支出	△39,250	△76,185
非支配株主からの払込みによる収入	27,570	14,118
配当金の支払額	△26,291	△26,290
非支配株主への配当金の支払額	△2,523	△5,832
その他	△2,766	△242
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,742	405,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,083	1,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△40,711	△36,427
現金及び現金同等物の期首残高	316,790	276,079
現金及び現金同等物の期末残高	※1 276,079	※1 239,652

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 65社

主要な連結子会社の名称：

ジャパン石油開発(株)、アルファ石油(株)、サウル石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、JODCO Onshore Limited、JODCO Lower Zakum Limited、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd、INPEX Oil & Gas Australia Pty Ltd、インペックスマセラアラフラ海石油(株)、INPEX FINANCIAL SERVICES SINGAPORE PTE. LTD.

当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は2社であり、その主な内訳は以下のとおりであります。

(イ)当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に連結の範囲に含めた会社

インペックスソリューションズ(株)

JODCO Exploration Limited

(ロ)当連結会計年度に合併により連結の範囲から除いた会社

インペックスカナダ石油(株)

(ハ)当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社

インペックス北ペルー石油(株)

主要な非連結子会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、(株)テルナイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

Ichthys LNG Pty Ltd

(子会社としなかった理由)

当社は、当社連結子会社であるINPEX Holdings Australia Pty Ltdを通じて、Ichthys LNG Pty Ltdの議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、TOTAL E&P Holding Ichthys社との株主間協定書に基づき、重要事項の決議は両社の同意が必要となることから、Ichthys LNG Pty Ltdを子会社ではなく、持分法適用の関連会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社
該当事項はありません。

持分法適用の関連会社数 21社

主要な会社等の名称：

Angola Block 14 B.V.、MI Berau B.V.、アンゴラ石油(株)、インペックス北カンポス沖石油(株)、Ichthys LNG Pty Ltd

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、(株)テルナイト、タングープロジェクトマネジメント(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)等49社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd等11社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

海外のたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

国内のたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。

その他は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

坑井 3年

機械装置及び運搬具 2年～22年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

探鉱開発権

探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。

鉱業権

主として生産高比例法によっております。

その他

主として定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)生産物回収勘定引当金

生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。

(ハ)探鉱投資引当金

資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。

(ニ)事業損失引当金

石油・天然ガスの開発、生産及び販売事業等に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。

(ホ)探鉱事業引当金

探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(ヘ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。

(ト)株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(チ)特別修繕引当金

一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。なお、一部の持分法適用関連会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金の支払金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年の定額法で償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)生産物回収勘定の会計処理

生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」3,231百万円のうちの53百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」20,316百万円に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」3,754百万円は「固定負債」の「繰延税金負債」36,195百万円に含めて表示しております。

なお、同一の納税主体で「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、前連結会計年度の総資産が3,178百万円減少しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた9,664百万円は、「貸倒引当金戻入額」197百万円及び「その他」9,467百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「事業損失引当金繰入額」は金額的重要性により、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「事業損失引当金繰入額」に表示していた3,264百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

当社は、2018年6月26日開催の第12回定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「取締役等」と言う。)に対し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性を明確にし、取締役等の企業価値増大への貢献意識及び株主価値最大化への貢献意欲を一層高めることを目的として、株式報酬制度を導入しております。本制度を導入するにあたり、「役員報酬BIP信託」と称される仕組みを採用しております。

(1) 取引の概要

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託とは、信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、役位等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付する制度です。

なお、本制度の対象期間は、2018年から2023年までの5年間です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において186百万円、157,300株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品及び製品	8,095百万円	8,561百万円
仕掛品	291百万円	321百万円
原材料及び貯蔵品	23,934百万円	31,218百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	825,311百万円	854,351百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	282,432百万円	345,550百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(181,935百万円)	(252,447百万円)

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	3,763	18,150
受取手形及び売掛金	—	9,489
たな卸資産	7,910	12,957
坑井	—	227,482
機械装置及び運搬具	—	1,223,590
土地	141	148
建設仮勘定	1,245,155	19,530
投資有価証券	182,049	252,521
長期貸付金	293,788	586,822
その他	4,101	4,477
計	1,736,911	2,355,170

上記は主にイクシスLNGプロジェクトファイナンスに関するもので、その他、それ以外の関連会社の債務の担保目的で差し入れたものも含んでおります。

※5 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	1,393百万円	1,393百万円
機械装置及び運搬具	193百万円	193百万円
土地	84百万円	84百万円

6 偶発債務

(1) 銀行借入等に対する債務保証等

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)
	百万円		百万円
Ichthys LNG Pty Ltd※1	533,241	Ichthys LNG Pty Ltd※1	508,275
Tangguh Trustee※2	19,982	Tangguh Trustee※2	24,331
サハリン石油ガス開発㈱	1,938	Japan Canada Oil Sands Limited	1,665
Japan Canada Oil Sands Limited	1,594	Oceanic Breeze LNG Transport S.A.	861
Oceanic Breeze LNG Transport S.A.	209	従業員(住宅資金借入)	24
従業員(住宅資金借入)	33		
合計	556,998	合計	535,158

※1 イクシスLNGプロジェクトの開発資金借入

※2 MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン㈱を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入
(このうち、第3トレイン建設に係る借入については、権益比率に応じた当社分の保証負担額のみを記載
しております。(前連結会計年度：9,154百万円、当連結会計年度：16,377百万円))

(2) 完工保証

イクシスLNGプロジェクトファイナンスに関連して、資産を担保に供したことに加え、他のプロジェクトパートナーとともに権益比率に応じてプロジェクトの完工までの債務保証をレンダーに差し入れております。

当社分の保証負担額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
保証負担額(当社分)	857,530百万円	845,999百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	23,427	22,596
（うち、退職給付費用	1,160	1,181)
（うち、役員賞与引当金繰入額	62	96)
租税課金	4,506	4,429
輸送費	11,117	11,083
減価償却費	18,606	14,468
のれん償却額	6,760	6,760

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
	978	579

※3 減損損失

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

当社グループは、鉱区等を独立したキャッシュ・フローを生み出す基本単位としてグルーピングしております。米州天然ガス価格の見通しの下落等により、当該資産グループの回収可能価額が低下したことから、以下の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
カナダシェールガス鉱区に係る事業用資産等	カナダブリティッシュコロンビア州	建物及び構築物	2,677
		坑井	4,020
		機械装置及び運搬具	11,391
		鉱業権	48,428
		その他	9,725
		計	76,243
その他			3,726
合計			79,970

カナダシェールガス鉱区（ホーンリバー/コルドバ/リアード地域）に係る事業用資産の回収可能価額については、使用価値により測定しております。使用価値は事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを9.9%～16.2%で割り引いた値によっております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは、鉱区等を独立したキャッシュ・フローを生み出す基本単位としてグルーピングしております。生産量の見通しの下落や米州天然ガス価格の見通しの下落等により、当該資産グループの回収可能価額が低下したことから、以下の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
ヴァンゴッホ油田/コニストン油田に係る事業用資産	オーストラリア連邦	坑井	449
		機械装置及び運搬具	6,503
		建設仮勘定	3,116
		その他	15
		計	10,085
カナダシェールガス鉱区に係る事業用資産	カナダブリティッシュコロンビア州	建物及び構築物	23
		坑井	4,580
		その他	4,999
		計	9,603
その他			5,547
合計			25,236

ヴァンゴッホ油田/コニストン油田に係る事業用資産の回収可能価額については、使用価値により測定しております。使用価値は事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを9.1%で割り引いた値によっております。また、カナダシェールガス鉱区に係る事業用資産の回収可能価額はゼロとしております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,951	△10,007
組替調整額	△0	—
税効果調整前	4,951	△10,007
税効果額	△1,240	2,620
その他有価証券評価差額金	3,711	△7,387
為替換算調整勘定		
当期発生額	△68,261	44,459
組替調整額	△55	1,635
為替換算調整勘定	△68,317	46,094
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	23,906	△21,234
組替調整額	391	224
資産の取得原価調整額	141	1,581
持分法適用会社に対する持分相当額	24,439	△19,429
その他の包括利益合計	△40,166	19,277

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	1,462,323,600	—	—	1,462,323,600
甲種類株式	1	—	—	1
合計	1,462,323,601	—	—	1,462,323,601
自己株式				
普通株式	1,966,500	—	—	1,966,500
合計	1,966,500	—	—	1,966,500

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,143	9	2017年3月31日	2017年6月28日
	甲種類株式	0	3,600	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年11月8日 取締役会	普通株式	13,143	9	2017年9月30日	2017年12月1日
	甲種類株式	0	3,600	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	2018年3月31日	2018年6月27日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	1,462,323,600	—	—	1,462,323,600
甲種類株式	1	—	—	1
合計	1,462,323,601	—	—	1,462,323,601
自己株式				
普通株式	1,966,500	157,300	—	2,123,800
合計	1,966,500	157,300	—	2,123,800

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加157,300株は、役員報酬BIP信託による当社株式の取得による増加です。
 2. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式157,300株が含まれております。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	13,143	9	2018年3月31日	2018年6月27日
	甲種類株式	0	3,600	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	13,143	9	2018年9月30日	2018年12月3日
	甲種類株式	0	3,600	2018年9月30日	2018年12月3日

- (注) 2018年11月7日開催の取締役会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金1百万円が含まれます。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,905	15	2019年3月31日	2019年6月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	6,000	2019年3月31日	2019年6月26日

- (注) 2019年6月25日開催の定時株主総会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金2百万円が含まれます。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	276,102百万円	239,675百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△22百万円	△23百万円
現金及び現金同等物の期末残高	276,079百万円	239,652百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入手可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」（主にインドネシア、オーストラリア、東ティモール）、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」（主にアゼルバイジャン、カザフスタン）、「中東・アフリカ」（主にアラブ首長国連邦）及び「米州」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは天然ガス・石油製品等の仕入・販売も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	120,059	148,836	88,597	565,243	10,964	933,701	-	933,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	120,059	148,836	88,597	565,243	10,964	933,701	-	933,701
セグメント利益又は損 失(△)	25,256	28,405	21,395	305,055	△10,656	369,456	△12,093	357,363
セグメント資産	303,133	2,342,417	619,794	511,036	57,186	3,833,568	418,818	4,252,386
その他の項目								
減価償却費	17,941	14,053	9,691	36,892	12,900	91,480	1,325	92,805
のれんの償却額	-	-	-	-	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への 投資額	1,980	237,959	915	31,712	-	272,567	298	272,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,975	228,823	7,040	149,217	1,785	389,841	1,065	390,906

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△12,093百万円は、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,110百万円が含まれております。
全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額418,818百万円は、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産418,820百万円が含まれております。
全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,325百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 持分法適用会社への投資額の調整額298百万円は各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,065百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	140,311	91,630	116,718	614,420	8,308	971,388	-	971,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	4,810	-	-	-	4,810	△4,810	-
計	140,311	96,440	116,718	614,420	8,308	976,199	△4,810	971,388
セグメント利益又は損 失(△)	29,210	27,336	31,405	412,064	△8,751	491,264	△16,983	474,281
セグメント資産	291,284	2,971,494	600,987	530,432	42,317	4,436,516	357,029	4,793,545
その他の項目								
減価償却費	17,561	34,134	7,092	38,769	7,957	105,515	1,384	106,899
のれんの償却額	-	-	-	-	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への 投資額	1,921	301,699	8,117	22,771	-	334,511	1,473	335,984
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,865	241,755	6,388	61,437	3,476	316,924	777	317,701

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額△16,983百万円は、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,996百万円が含まれております。
全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額357,029百万円は、セグメント間取引消去△1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産357,030百万円が含まれております。
全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,384百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,473百万円は各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額777百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	710,277	202,054	6,047	15,322	933,701

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
428,652	405,422	99,627	933,701

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
264,548	1,537,732	242,338	2,044,619

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Shell International Eastern Trading Company	107,654	中東・アフリカ

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	782,695	169,205	1,504	17,983	971,388

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
423,090	378,956	169,342	971,388

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	アラブ首長国連邦	その他	合計
245,338	1,774,223	228,920	30,512	2,278,994

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
JXTGエネルギー (株)	99,554	中東・アフリカ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
減損損失	3,630	—	—	96	76,243	79,970	—	79,970

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
減損損失	5,547	10,085	—	—	9,603	25,236	—	25,236

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△1,586	△1,586	55,623	54,037

(注) 1 2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△1,393	△1,393	48,670	47,276

(注) 1 2010年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油・天然ガス開発資金及び天然ガス供給インフラ施設等建設資金を、手許資金及び銀行借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行等から融資を受けており、これら融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を利用しております。また、国内の天然ガス供給インフラ施設等建設資金については、日本政策投資銀行及び市中銀行等からの融資を受けております。借入金は変動金利を基本としておりますが、個別プロジェクトの状況に合わせて、固定金利の借入も行っております。

当社グループは、資金運用については、安全性・流動性に十分配慮し、預金や国債を中心に運用を行っております。デリバティブは、予定取引や保有資産のリスクを管理するために限定的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(営業債権等にかかる信用リスク)

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、主に原油・天然ガスの販売によるもので、主な取引先は、国営石油会社や大手石油会社等となっております。信用リスクに晒されている取引先については、営業管理細則及び与信管理細則に従い、取引先の状況を適時に把握し、取引相手の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(有価証券にかかる市場価格変動リスク)

保有する有価証券・投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、時価が定期的に経営会議にて報告されております。なお、株式については、主に当社が中長期的に安定した業務を遂行することを目的に、より緊密かつ円滑な関係を築くために保有している取引先等の株式となっておりますが、一部銘柄については投資目的として保有しております。

(借入金にかかる金利変動リスク)

借入金は主に石油・天然ガス開発資金及び国内の天然ガス供給インフラ施設等建設資金に係る資金調達であり、借入期間は対象事業の資金見通し及び対象設備の償却期間等を勘案して決定しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入時及び年に一度、金利変動による影響を分析し、必要に応じて固定金利での借入や金利スワップによる支払利息の固定化を行っております。

(外貨建資産・負債にかかる為替変動リスク)

当社グループの事業地域の多くは海外であるため、現預金及び売掛債権等の外貨建資産や、海外プロジェクトの必要資金の借入等の外貨建負債を多額に保有していることから、為替変動リスクに晒されております。このため、各社の外貨建資産・負債残高を考慮して、連結ベースでのバランスを取り、為替変動リスクを低減するように努めております。また、今後外貨での支出が予定される分については、必要に応じて先物為替予約等のデリバティブ取引を利用して、為替変動リスクを管理しております。

(デリバティブ取引の管理)

上記のデリバティブ取引の執行管理については、社内規則に従って行っており、デリバティブの時価については、定期的に経営会議に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

(資金調達に係る流動性リスクの管理)

当社グループでは、各事業本部が月次で作成した資金繰計画を基に財務経理本部が資金繰り管理を行うとともに、流動性リスクに備えて厚めの手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	276,102	276,102	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,900	66,900	—
(3) 投資有価証券	58,253	58,253	—
(4) 長期貸付金	295,861	295,861	—
資産計	697,117	697,117	—
(1) 短期借入金	71,250	69,588	△1,661
(2) 長期借入金	627,326	600,954	△26,372
負債計	698,577	670,543	△28,034
デリバティブ取引※	50	50	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	239,675	239,675	—
(2) 受取手形及び売掛金	92,217	92,217	—
(3) 投資有価証券	48,244	48,244	—
(4) 長期貸付金	592,786	592,786	—
資産計	972,924	972,924	—
(1) 短期借入金	127,184	126,524	△660
(2) 長期借入金	1,014,013	1,000,538	△13,474
負債計	1,141,197	1,127,062	△14,134
デリバティブ取引※	57	57	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様な新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金に関しては、(2)長期借入金と同様な方法にて時価を算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	26,731	25,268
関係会社株式	282,432	345,550

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、資源探鉱投資法人等の株式については、投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資引当金を計上しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	276,102	—	—	—
受取手形及び売掛金	66,900	—	—	—
長期貸付金	—	784	—	295,076
合計	343,002	784	—	295,076

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	239,675	—	—	—
受取手形及び売掛金	92,217	—	—	—
長期貸付金	—	2,005	2,005	588,775
合計	331,893	2,005	2,005	588,775

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	5,109	—	—	—
長期借入金	66,141	336,897	167,740	122,688
リース債務	56	78	0	—
合計	71,306	336,976	167,741	122,688

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	127,184	—	—	—
長期借入金	—	479,202	492,626	42,183
リース債務	31	48	—	—
合計	127,215	479,250	492,626	42,183

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	26,711	37,238	10,527
(2)債券	—	—	—
(3)その他	2,178	5,641	3,462
小計	28,889	42,879	13,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	15,911	15,373	△537
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	15,911	15,373	△537
合計	44,800	58,253	13,452

当連結会計年度 (2019年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	6,637	9,455	2,818
(2)債券	—	—	—
(3)その他	2,178	5,595	3,417
小計	8,815	15,051	6,235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	35,984	33,193	△2,791
(2)債券	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	35,984	33,193	△2,791
合計	44,800	48,244	3,444

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	0	—	—
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	5,500	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	5,500	—	—

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 カナダドル (米ドル買)	42,494	—	50	50

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 カナダドル (米ドル買)	44,254	—	57	57

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,760	4,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,760	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,997円24銭	2,058円95銭

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	27円64銭	65円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,362	96,106
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち甲種類株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額)	(0)	(0)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	40,362	96,106
普通株式の期中平均株式数(株)	1,460,357,100	1,460,260,300

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、157,300株であり、また、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度96,800株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	443	395
売掛金	21,577	15,588
製品	2,409	2,250
仕掛品及び半成工事	203	299
原材料及び貯蔵品	9,825	17,114
前渡金	49	718
前払費用	259	287
関係会社短期貸付金	177,881	166,198
関係会社預け金	523,907	701,826
その他	22,341	19,505
貸倒引当金	△62,686	△69,710
流動資産合計	696,212	854,474
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,231	15,134
構築物（純額）	169,047	160,852
坑井（純額）	642	7
機械及び装置（純額）	59,339	50,945
車両運搬具（純額）	10	15
工具、器具及び備品（純額）	1,574	1,042
土地	16,890	16,715
リース資産（純額）	77	43
建設仮勘定	816	328
有形固定資産合計	264,629	245,085
無形固定資産		
のれん	55,623	48,670
鉱業権	2	2
ソフトウェア	1,550	1,128
その他	3,973	3,732
無形固定資産合計	61,150	53,533
投資その他の資産		
投資有価証券	73,919	63,906
関係会社株式	1,787,811	1,909,580
従業員に対する長期貸付金	13	—
関係会社長期貸付金	136,241	138,475
長期前払費用	39	17
繰延税金資産	—	4,269
その他	6,235	9,514
貸倒引当金	△106	△614
探鉱投資引当金	△107,183	△112,492
投資その他の資産合計	1,896,970	2,012,656
固定資産合計	2,222,751	2,311,276
資産合計	2,918,963	3,165,750

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,361	7,819
短期借入金	33,515	—
1年内返済予定の長期借入金	38,560	87,680
リース債務	41	18
未払金	23,863	16,582
未払費用	3,142	4,486
未払法人税等	3,528	1,873
前受金	18	174
預り金	257	2,103
関係会社預り金	1,984	3,100
役員賞与引当金	62	96
事業損失引当金	9,887	9,971
資産除去債務	128	78
その他	248	467
流動負債合計	127,600	134,454
固定負債		
長期借入金	361,402	596,838
リース債務	44	26
繰延税金負債	3,183	1,140
退職給付引当金	5,449	5,563
株式給付引当金	—	21
関係会社事業損失引当金	8,188	17,781
関係会社債務保証損失引当金	26,693	23,657
資産除去債務	2,964	4,450
その他	169	195
固定負債合計	408,097	649,676
負債合計	535,697	784,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金		
資本準備金	1,023,802	1,023,802
資本剰余金合計	1,023,802	1,023,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,105	2,105
特別償却準備金	3,404	2,269
探鉱準備金	13,213	9,428
繰越利益剰余金	1,044,989	1,055,837
利益剰余金合計	1,063,713	1,069,641
自己株式	△5,248	△5,434
株主資本合計	2,373,077	2,378,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,188	2,800
評価・換算差額等合計	10,188	2,800
純資産合計	2,383,265	2,381,619
負債純資産合計	2,918,963	3,165,750

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	233,574	136,137
売上原価	144,627	80,684
売上総利益	88,947	55,452
探鉱費	519	146
販売費及び一般管理費	42,036	42,485
営業利益	46,390	12,821
営業外収益		
受取利息	14,567	13,668
受取配当金	31,650	37,995
受取保証料	17,764	19,408
為替差益	—	924
その他	2,824	2,065
営業外収益合計	66,807	74,062
営業外費用		
支払利息	9,119	12,526
関係会社株式評価損	18,303	—
貸倒引当金繰入額	36,757	7,018
探鉱投資引当金繰入額	3,546	11,120
事業損失引当金繰入額	3,264	84
関係会社事業損失引当金繰入額	351	7,878
関係会社債務保証損失引当金繰入額	2,086	4,085
為替差損	6,958	—
その他	2,674	4,712
営業外費用合計	83,062	47,426
経常利益	30,136	39,457
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	760
特別利益合計	—	760
特別損失		
減損損失	3,630	5,547
特別損失合計	3,630	5,547
税引前当期純利益	26,506	34,671
法人税、住民税及び事業税	19,958	6,149
法人税等調整額	4,783	△3,692
法人税等合計	24,741	2,456
当期純利益	1,764	32,214

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	探鉱準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,108	4,536	10,035	1,071,554
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				△3			3
特別償却準備金の取崩					△1,132		1,132
探鉱準備金の積立						6,528	△6,528
探鉱準備金の取崩						△3,350	3,350
剰余金の配当							△26,286
当期純利益							1,764
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△3	△1,132	3,177	△26,564
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,105	3,404	13,213	1,044,989

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,088,235	△5,248	2,397,599	6,476	6,476	2,404,076
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
特別償却準備金の取崩	—		—			—
探鉱準備金の積立	—		—			—
探鉱準備金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△26,286		△26,286			△26,286
当期純利益	1,764		1,764			1,764
自己株式の取得		—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				3,711	3,711	3,711
当期変動額合計	△24,522	—	△24,522	3,711	3,711	△20,810
当期末残高	1,063,713	△5,248	2,373,077	10,188	10,188	2,383,265

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	探鉱準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,105	3,404	13,213	1,044,989
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				—			—
特別償却準備金の取崩					△1,134		1,134
探鉱準備金の積立						3,769	△3,769
探鉱準備金の取崩						△7,553	7,553
剰余金の配当							△26,286
当期純利益							32,214
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,134	△3,784	10,847
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,105	2,269	9,428	1,055,837

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	1,063,713	△5,248	2,373,077	10,188	10,188	2,383,265
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
特別償却準備金の取崩	—		—			—
探鉱準備金の積立	—		—			—
探鉱準備金の取崩	—		—			—
剰余金の配当	△26,286		△26,286			△26,286
当期純利益	32,214		32,214			32,214
自己株式の取得		△186	△186			△186
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△7,388	△7,388	△7,388
当期変動額合計	5,927	△186	5,741	△7,388	△7,388	△1,646
当期末残高	1,069,641	△5,434	2,378,819	2,800	2,800	2,381,619

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
日本	原油	1.4百万バレル (日量3.7千バレル)	1.3百万バレル (日量3.5千バレル)
	天然ガス	53.1十億CF (日量145.6百万CF)	48.0十億CF (日量131.6百万CF)
	小計	11.3百万BOE (日量31.1千BOE)	10.3百万BOE (日量28.2千BOE)
	ヨード	554.5t	560.7t
	発電	198.1百万kWh	204.7百万kWh
アジア・オセアニア	原油	7.8百万バレル (日量21.4千バレル)	6.9百万バレル (日量18.9千バレル)
	天然ガス	136.8十億CF (日量374.9百万CF)	146.0十億CF (日量400.1百万CF)
	小計	33.4百万BOE (日量91.4千BOE)	34.3百万BOE (日量94.1千BOE)
	発電	205.1百万kWh	402.3百万kWh
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	15.1百万バレル (日量41.5千バレル)	17.0百万バレル (日量46.5千バレル)
	天然ガス	7.8十億CF (日量21.4百万CF)	10.0十億CF (日量27.4百万CF)
	小計	16.5百万BOE (日量45.3千BOE)	18.7百万BOE (日量51.3千BOE)
	硫黄	23.4千t	87.7千t
中東・アフリカ	原油	93.9百万バレル (日量257.2千バレル)	84.4百万バレル (日量231.2千バレル)
米州	原油	2.0百万バレル (日量5.4千バレル)	1.2百万バレル (日量3.2千バレル)
	天然ガス	39.3十億CF (日量107.8百万CF)	32.8十億CF (日量89.9百万CF)
	小計	9.1百万BOE (日量24.9千BOE)	7.1百万BOE (日量19.5千BOE)
合計	原油	120.1百万バレル (日量329.1千バレル)	110.7百万バレル (日量303.3千バレル)
	天然ガス	237.1十億CF (日量649.7百万CF)	236.9十億CF (日量649.0百万CF)
	小計	164.2百万BOE (日量449.9千BOE)	154.9百万BOE (日量424.3千BOE)
	ヨード	554.5t	560.7t
	発電	403.3百万kWh	606.9百万kWh
	硫黄	23.4千t	87.7千t

(注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含まれます。

2 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。

3 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から3月31日の実績となっております。

4 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、前連結会計年度は原油139.9百万バレル(日量383.4千バレル)、天然ガス286.7十億CF(日量785.3百万CF)、合計193.2百万BOE(日量529.4千BOE)、当連結会計年度は原油124.9百万バレル(日量342.2千バレル)、天然ガス253.4十億CF(日量694.2百万CF)、合計172.0百万BOE(日量471.1千BOE)となります。

5 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量

6 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。

7 数量は小数点第2位を四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

③販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
		販売量	売上高	販売量	売上高
日本	原油	940千バレル	6,299	789千バレル	6,478
	天然ガス (LPGを除く)	79,243百万CF	98,431	80,930百万CF	115,939
	LPG	5千バレル	38	4千バレル	29
	その他		15,290		17,862
	小計		120,059		140,311
アジア・オセアニア	原油	6,554千バレル	42,771	5,621千バレル	40,975
	天然ガス (LPGを除く)	137,371百万CF	100,056	106,703百万CF	49,180
	LPG	1,181千バレル	6,009	200千バレル	1,474
	小計		148,836		91,630
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	原油	13,266千バレル	87,226	15,115千バレル	114,622
	天然ガス (LPGを除く)	7,808百万CF	1,339	9,996百万CF	1,974
	その他		31		120
	小計		88,597		116,718
中東・アフリカ	原油	90,412千バレル	565,243	78,048千バレル	614,420
米州	原油	1,710千バレル	8,737	930千バレル	6,198
	天然ガス (LPGを除く)	40,394百万CF	2,227	35,223百万CF	2,110
	小計		10,964		8,308
合計	原油	112,882千バレル	710,277	100,503千バレル	782,695
	天然ガス (LPGを除く)	264,816百万CF	202,054	232,851百万CF	169,205
	LPG	1,186千バレル	6,047	204千バレル	1,504
	その他		15,322		17,983
	合計		933,701		971,388

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から12月の業績を連結会計年度として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。

4 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
JXTGエネルギー(株)	99,554	10.2